

第51期決算

東京都千代田区丸の内1丁目7番12号
日本海洋石油資源開発株式会社
代表取締役社長 藤田 昌宏

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	22,668,560	流動負債	633,332
現金及び預金	4,148,593	リース債務	744
売掛金	242,565	未払消費税等	103,741
有価証券	3,000,000	未払法人税等	1,978
製品	39,113	未払金	62,606
貯蔵品	212,298	未払費用	455,649
前払費用	5,185	未払賞与	6,306
預け金	14,585,467	預り金	1,203
未収入金	79,907	前受金	561
未収法人税等	21,075	リース資産減損勘定	541
立替金	334,350		
その他	2		
固定資産	568,496	固定負債	3,980,933
有形固定資産	544,041	退職慰労金引当金	44,081
建物	0	退職給付引当金	61,131
構築物	0	長期預り金	6,250
坑井	0	繰延税金負債	304,540
機械装置	0	資産除去債務	3,564,770
船舶	0	リース資産減損勘定	159
車輜運搬具	0		
工具器具備品	654		
土地	542,589	負債合計	4,614,266
リース資産	413	(純資産の部)	
建設仮勘定	383	株主資本	18,622,790
無形固定資産	0	資本金	5,963,000
ソフトウェア	0	利益剰余金	12,659,790
投資その他の資産	24,454	利益準備金	1,490,750
貸与固定資産	0	その他利益剰余金	11,169,040
その他	24,454	探鉱準備金	969,840
		別途積立金	7,800,000
		繰越利益剰余金	2,399,200
資産合計	23,237,056	純資産合計	18,622,790
		負債及び純資産合計	23,237,056

*千円未満切捨て表示を採用しています。

損益計算書

〔 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 〕

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		2,239,776
売 上 原 価		953,825
売 上 総 利 益		1,285,950
探 査 費 用		
地 質 調 査 費	987	
掘 込 費	9,681	10,669
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	157,932	
一 般 管 理 費	275,994	
才 人 一 夕 一 管 理 費	95,157	338,769
営 業 利 益		936,512
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,884	
受 取 配 当 金	2,127	
操 業 設 備 貸 与 収 入	128,852	
そ の 他	16,961	159,826
営 業 外 費 用		
操 業 設 備 貸 与 原 価	21,230	21,230
経 常 利 益		1,075,108
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	717,874	
貸 倒 損 失	165,181	883,056
税 引 前 当 期 純 利 益		192,052
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,805	
法 人 税 等 調 整 額	85,003	91,808
当 期 純 利 益		100,243

*千円未満切捨て表示を採用しています。

株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			探鉱準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	5,963,000	1,490,750	840,960	11,600,000	1,014,383	12,917,326	18,880,326
剰余金の配当					357,780	357,780	357,780
探鉱準備金の積立			192,960		192,960	-	-
探鉱準備金の取崩			64,080		64,080	-	-
別途積立金の取崩				3,800,000	3,800,000	-	-
当期純利益					100,243	100,243	100,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			128,880	3,800,000	3,413,583	257,536	257,536
当期末残高	5,963,000	1,490,750	969,840	7,800,000	2,399,200	12,659,790	18,622,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	千円	千円	千円
当期首残高			18,880,326
剰余金の配当			357,780
探鉱準備金の積立			-
探鉱準備金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			100,243
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			257,536
当期末残高			18,622,790

*千円未満切捨て表示を採用しているため、当期変動額合計は必ずしも一致しません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるものについては、事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を採用しております。

棚 卸 資 産

製 品

先入先出法による原価法

貯 蔵 品

移動平均法による原価法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産
(リース資産を除く)

定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

貸 与 固 定 資 産

定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退 職 慰 労 金 引 当 金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

従業員（出向者を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は保有する油ガス田から採取した石油及び天然ガスの販売を行っており、顧客との販売契約に基づき製品を引き渡す履行義務を負っております。顧客に製品を引き渡す時点において顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、引渡時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足後、1年以内に支払を受けている為、重要な金融要素を含んでおりません。

2. 会計方針の変更に関する注記

- (1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当事業年度の期首の利益剰余金及び当事業年度の損益への影響はありません。
- (2) 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法の変更及び計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前の金額）	72,619 千円
-----------------------	-----------

② その他の情報

繰延税金資産は、将来の合理的な見積可能期間において、将来減算一時差異及び将来加算一時差異の解消見込年度のスケジューリングを行い、当該見積可能期間の課税所得の見積額に基づき、回収可能性を判断しております。課税所得の見積りの基礎となる仮定のうち、原油価格及び天然ガス価格は見積りの不確実性が高く、課税所得が見積りと異なった場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産等に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	11,567,990 千円
貸与固定資産の減価償却累計額	1,645,517 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	15,141,553 千円
短期金銭債務	54,620 千円
長期金銭債権	10,113 千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高（営業収益）	2,239,776 千円
営業取引高（営業費用）	△70,425 千円
営業取引以外の取引高	426,920 千円

(2) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額は、2,239,776 千円です。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式	11,926,000 株
------	--------------

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当

配当金の総額	357,800 千円
一株当たり配当額	30 円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月25日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月27日開催予定の定時株主総会決議による配当に関する事項	
配当金の総額	596,300 千円
一株当たり配当額	50 円
配当原資	利益剰余金
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月28日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針です。

預け金は、当社の親会社である石油資源開発(株)がグループ内の資金管理の効率化を図ることを目的として導入した CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) によるものです。

有価証券は、金銭信託であり、信託財産の貸付先の信用リスクに晒されています。毎月、信託財産の運用結果が担当役員に報告され、さらに四半期毎に社長に報告されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
1.現金及び預金	4,148,593 千円	4,148,593 千円	— 円
2.売掛金	242,565 千円	242,565 千円	— 円
3.預け金	14,585,467 千円	14,585,467 千円	— 円
4.有価証券	3,000,000 千円	3,000,000 千円	— 円

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1.現金及び預金、2.売掛金、3.預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4.有価証券

金銭信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、新潟県新潟市において、主に石油及び天然ガスの生産施設として使用される賃貸用の土地及び建物並びに遊休地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
542,589 千円	1,886,852 千円

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注 2) 当事業年度末の時価は、固定資産税評価額を基にした金額を使用しております。

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	2,037 千円
退職慰労金引当金	12,342 千円
退職給付引当金	17,116 千円
資産除去債務	998,135 千円
ゴルフ会員権評価損	10,747 千円
森林事業費	16,982 千円
IOR ガス評価額	2,724 千円
固定資産減損損失	252,758 千円
改修費費用処理	28,022 千円
長期保険料	4,318 千円
その他	3,751 千円

繰延税金資産小計	1,348,937 千円
----------	--------------

評価性引当額	△ 1,276,318 千円
--------	----------------

繰延税金資産合計	72,619 千円
----------	-----------

繰延税金負債

探鉱準備金	377,160 千円
-------	------------

繰延税金負債合計	377,160 千円
----------	------------

繰延税金負債の純額	304,540 千円
-----------	------------

11. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
石油資源開発(株)	被所有割合 70.6%	親会社 役員の兼任	資金の寄託(注1)	11,662	預け金	14,585,467
			原油・天然ガスの販売 (注2)	2,239,776	売掛金	242,565
			設備賃貸料(注3)	118,443	未収入金	1,282
			共同事業費の立替 (注4)	1,299,048	立替金	233,617
			受取ハベレーター管理費 (注5)	66,119		
			派遣料(注6)	518,317	未払費用	44,229
			投資有価証券の譲渡 (注7)	295,199	未収入金	73,799
			保証債務の履行により 取得した求償権の放棄 (注8)	165,181	—	—

(注1) 資金の寄託については CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3) 固定資産の評価額に基づき、市場情勢を勘案して決定しております。

(注4) 共同事業の契約による 46.667% の費用負担額を請求しております。

(注5) 共同事業の契約に基づき、共同事業費の 5% を請求しております。

(注6) 派遣料の支払いについては、実際発生費用に基づいた合理的な水準で決定しております。
なお、当該単価は毎期改定しております。

(注7) カナダオイルサンド(株) (CANOS) の筆頭株主である石油資源開発(株)から他の株主に対する CANOS 株式買取りの申し入れに応じて、当社の保有する CANOS 株式を譲渡しました。1 株あたりの譲渡価額は、石油資源開発(株)と他の全ての株主との間で合意された金額であります。

(注8) Japan Canada Oil Sands Limited の銀行借入に対して保証を行っていた石油資源開発(株)が保証債務を履行したため、当該保証の一部を再保証していた当社は、石油資源開発(株)に当社負担額を支払い、同社に対する求償権を取得しましたが、同社との間で締結した協定書及び覚書に従い、当該求償権を放棄しました。

(注9) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

12. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額
一株当たりの当期純利益

1,561 円 53 銭
8 円 41 銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

14. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。